

1章 調査の概要

1.1 調査目的

平成20年6月14日(土)に発生した岩手県内陸南部を震源とする岩手・宮城内陸地震は、13名もの尊い人命を奪うとともに、多数の住家をはじめとして、道路、上下水道、ガス等のライフライン施設に大きな被害をもたらした。

水道については、土砂崩れ等による管路の破損や、水源の濁度上昇等により、岩手、宮城、秋田、山形の4県で計5,560戸¹⁾が断水したが、中でも本調査の対象とした岩手県奥州市及び宮城県栗原市(図1.1参照)には、震源地に近い中山間部に多数の簡易水道等が存在しており、水源として利用している地下水や湧水の濁り、枯渇等が発生したことにより、特に大きな被害を受けた。

厚生労働省と日本水道協会では、今回の地震における水道施設の被害及び復旧状況等を調査し、今後の地震対策に向けての課題及び対処方針を検討することを目的として、平成20年8月から9月にかけて奥州市、栗原市を対象に書面による被害状況調査を行うとともに、平成20年12月8日(月)、9日(火)の2日間、両市を訪問して現地調査を実施した。

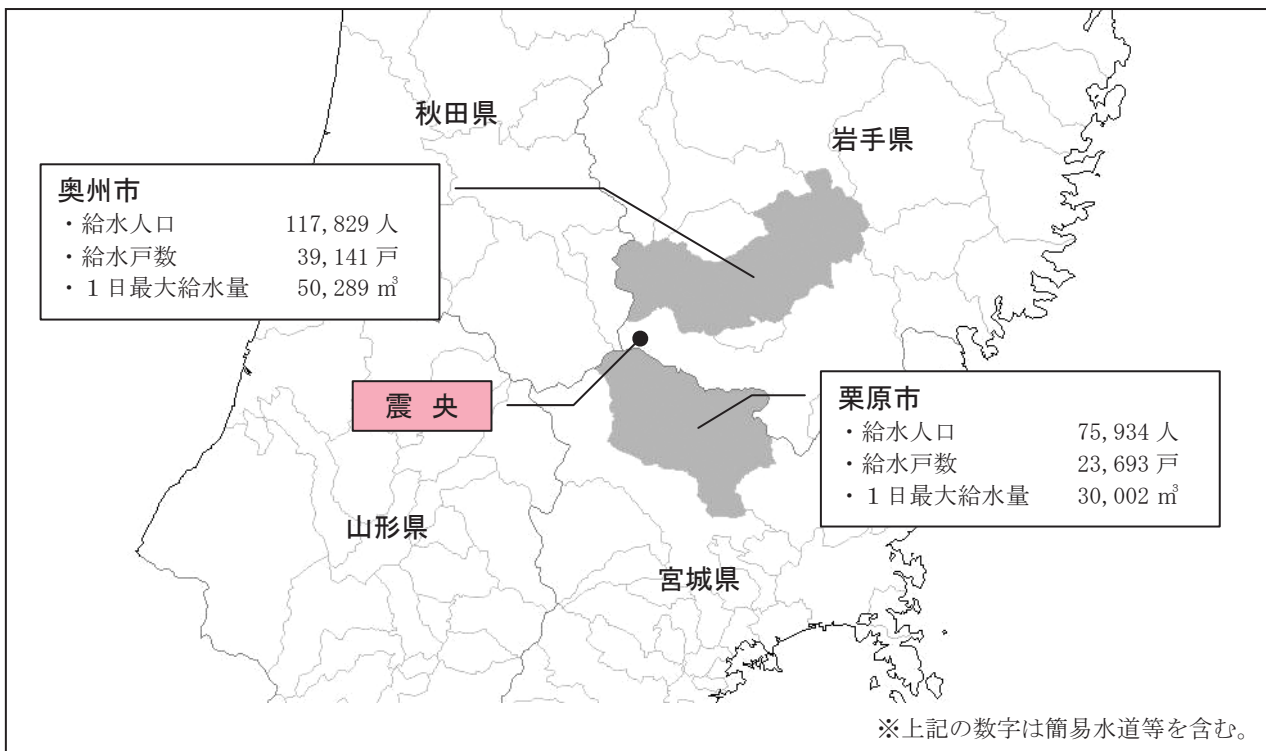


図 1.1 調査対象事業体

1.2 調査項目

(1) 被災状況

- ・水源（地下水）の枯渇による被害と対応
- ・水道施設の被害及びその特徴
- ・地域による被害の相違点 等

(2) 初動体制

- ・応援要請の判断において支障となった事項
- ・今後の課題 等

(3) 応急給水

- ・病院等重要施設への給水状況、問題の有無
- ・今後の課題 等

(4) 応急復旧

- ・被災施設ごとの復旧手順と復旧時期
- ・迅速かつ効率的な応急復旧に向けた課題（復旧手法及び手順、情報管理等） 等

(5) その他

- ・被害の地域的特徴、災害対応における市町村合併、業務委託化の影響 等

1.3 報告書作成WG（○印は、平成20年12月に実施した現地調査参加メンバー）

(1) 監修（学識経験者）

東北学院大学工学部環境建設工学科教授 吉 田 望

(2) 水道事業体（東北地方支部長都市）

仙台市水道局給水部計画課主幹 高 橋 幸 至○

(3) 水道関係団体

日本水道工業団体連合会 橋 爪 好 一

〃 打 越 聡

〃 中 島 良 和

〃 楨 厚

(4) 厚生労働省

厚生労働省健康局水道課課長補佐 伊 藤 誠○

(5) 日本水道協会（事務局）

日本水道協会工務部長 田 口 靖○

〃 水道技術総合研究所副主任研究員 渡 辺 正 仁○

〃 工務部技術課調査係長 澤 井 隆 之○

参考文献

- 1) 厚生労働省：平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震の被害状況及び対応について（第34報）